

## 「データ連携による（スマート）斜面防災 DX：豪雨災害に対する防災の対応力の強化と被害軽減に関する調査研究委員会」の委員公募

公益社団法人 地盤工学会関西支部

地盤工学会関西支部では、以下の趣旨に基づく研究委員会の委員の公募を行います。関連分野にご関心があり、委員会活動に意欲的に取り組んでいただける方のご応募をお待ちしています。

1. **名称**：データ連携による（スマート）斜面防災 DX：豪雨災害に対する防災の対応力の強化と被害軽減に関する調査研究委員会

2. **設立趣旨・活動内容等**：近年、ICT 技術によって、斜面の水分状況をリモートかつリアルタイムで観測できるようになってきている。また、衛星・画像・レーザーなどの測量技術の進歩は、斜面の表面的な変状の情報を精度良く与えるものである。一方で、自らの生活範囲における斜面の情報を非常に簡便な方法で計測する市民参加型の斜面の情報収集の取り組みも試みられている。さらに、これらの斜面に関する情報を使って、数値シミュレーションや機械学習技術で斜面の不安定性やその近未来予測に取り組んでいる研究も行われている。

このように、豪雨時の斜面防災に関する研究はそれぞれの分野では進んではいるが、それらが、①市民や自治体の避難防災体制、②重要なインフラの管理者に対する情報提供、③発災箇所の特定などの緊急対応者（警察・消防署など）に必ずしも十分な情報提供を行っていないのが現状である。ところで、Society5.0の世界では、個々のデジタル情報を連携させたデータトランスフォーメーション（DX）により、社会的課題を効率的に解決することが求められている。これを斜面防災に適用してみれば、災害前後に、その地域の特性などを踏まえ、災害・被災情報をきめ細かく予測・収集・分析することとその結果を、上記①～③のステークホルダーに対して、意思決定に資する情報提供を行うことが必要である。

本研究では、広い分野から委員の参加を求め、データ連携のための情報共有プラットフォームに求められる資質・データ連携によって生み出される成果・各種ステークホルダーに対して意思決定に資する情報を提供するための各種の成果の統合化などについて研究を行うものである。

3. **委員構成**：公募と関係者の推挙により構成する。委員長は、小田和広氏（大阪産業大学教授）である。

4. **活動期間**：3 年間を目途とする。

5. **申し込み方法**：参加希望の方は、令和 7 年 3 月 28 日（金）までに、1) 氏名、2) 所属と職名、3) 連絡先住所、4) 電話番号、Fax 番号、e-mail アドレス、5) 当委員会で取り組みたい事項の要約（A4 用紙 1 ページ以内、様式自由）を添えて、下記までお申し込みください。なお、産学官のバランスに配慮して委員を選定する場合がありますのでご了承ください。

**問い合わせ・申し込み先**：公益社団法人 地盤工学会関西支部事務局  
〒540-0012 大阪市中央区谷町 1-5-7 ストークスビル天満橋 8 階 801 号室  
Tel: 06-6946-0393, Fax: 06-6946-0383, e-mail: office@jgskb.jp